

ファーバーレポート 2015年9月

The Gloom, Boom & Doom Report

投資ゲームで過ぎたるは猶及ばざるが如し

「進化した社会では、物事の大半は政府の介入で悪化する。むしろ、それに最も関心がある人たちの自由にさせ、その人たちが介入したほうが、あるいはその人たちに介入させたほうがよい」

——ジョン・スチュアート・ミル（英国の哲学者）

「確かに、政府は目先の金利を下げるができる。紙幣を増発できる。銀行を使って金融の緩和ができる。そうして空景気と見せかけの繁栄を作ることができる。しかし、そうしたブームは、遅かれ早かれ終焉する。そして不況が待ち構えているのだ」

——ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス（オーストリアの経済学者）

「インフレ政策は単独の現象ではない。現在の政治経済的・社会哲学的発想のほんの一部である。ちょうど、金本位制という堅実な金融政策の提唱者が、自由主義、自由貿易、資本主義、平和主義と密接な関係にあったのと同じように、インフレ政策は、帝国主義、軍国主義、保護主義、社会主義の本質の一部なのだ」

——ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス

「西洋社会の過去30年にわたる史実のほとんどが、機能したものを耳心地良いものに置き換えることであった」

——トーマス・ソウェル（米国の経済学者）

雇用の破壊者

西側（米欧）、そして日本といった先進国で、複雑膨大な法律と広大無辺な規制が、いかに経済成長の潜在力を削いでいるか（いわゆる“ニューノーマル”だ）、本レポートで何度も記してきた。

今回はチャールズ・ヒュー・スミス（訳注：金融ブロガー）のサイト（www.oftwominds.com）に寄せられた投稿を紹介したい。政府がいかに「雇用の破壊者」であるか分かるだろう。

なお、この記事は友人のハインツ・ブラズニクが教えてくれた。この場を借りてお礼を申し上げたい。彼が運営する www.actingman.com は、非常に素晴らしいサイトだ。

レイと名乗るこの投稿者は「我が政府、雇用の破壊者」というタイトルで、以下のように記していた。

昔から、自宅に来た友人や親せきの多くが、私の手料理を食べて「店を開くべきだ」といつてくれる。もちろん、話半分だ。多くの人が多くの人に異口同音にいうに違いない。おいしい食事を作る人は、ごまんという。

とはいえ、5年くらい前、自宅と職場からそう遠くないところにレストランが売りに出たとき、その購入を思案している自分がいた。当時は、景気が良くなかったこともあり、決断に至らず、しばらく様子をみることにした。

結局、そのレストランは店をたたみ、その場所は飲食業と異なる商売の店舗に変わった。ところが、その店も2014年半ばにつぶれたので、私はここで飲食店（ベーグルショップ）を開くタイミングだと判断した。かつてレストランがあった場所だし、そんなに難しくないとだろうと……。

私は100平米ほどあるこの物件を借りる契約を大家と結んだ。また、自分の職場にあるCADソフトでレストランの内装を設計し、元請けの施工業者と契約をした。

私にはこれまで25年にわたり、自力でゼロから売上百万ドル超の会社を2つ育て上げた経験がある。起業に必要な許認可はすべて知っていた。

まず、弁護士を通じて州政府に会社設立の申請をする。また、IRS（米内国歳入庁）からFEIN（連邦雇用主番号）を入手し、銀行に口座を開き、州から売上・使用税許可証を取得した（売上税を徴収するので）。そして、飲食店を担当する州の役人に連絡をとった。そういうことを扱う部署は、ネバダ州衛生局だ。

この地域を担当する州の検査官（私は人口の少ない郡に住んでいるので、郡政府に衛生局がない）によると、数年間レストランではなかった場所なので、私の店は“新規”の飲食店扱いになるという。そのため最初の年に追加料金を支払う必要があるといわれた。費用

が500ドルかさむことになるが、まあいい。

この物件には、すでに約6000リットルのグリーストラップ（油阻集器）や床排水トラップ、清掃用のシンク、屋上空調機があり、配管はほとんど整っていた。これについては後ほどお話ししよう。

州の受付窓口に出店計画を提出すると、配管や電気の書き方が基準どおりではないと突き返された。そして建築士に相談したほうがよいと忠告を受けた。

はいはい、そうですか。私はこの地区でレストランをいくつか扱った経験のある建築士を探し出し、共同で作業することにした。

彼は私の差し出した改装計画をみて、非常に細かく設計されており、スペースを最大限に活用しているといってくれた。しかし、彼はこうもいった。ひとりでも店内で食事をさせるつもりであれば、少なくともADA規格準拠の化粧室を設置する必要があるだろうと。

その物件には、すでに化粧室が2つあり、ADA準拠であった。ところが、最新版ではないので、改修しなければならないという。しかも店内で食べられるようにするのであれば、ADA準拠の化粧室を2つ設置する必要があるというのだ。

私は化粧室のひとつを取り壊すつもりだった。そうすれば、さらに席を置くことができる。しかし、さらに席を置くと、2つの化粧室

が必要となってしまう。にっちもさっちもいかない。

建築士が州に提出した書類は、審査を受けたものの、廊下を広げる必要があるといわれた。廊下の壁にある配管を取り除き、排水管を動かして、完全に空けなければならないという。

しかし、実際のところ問題はそれだけでなかった。ネバダ州によると、100平米の物件には8台のシンクを設置しなければならないという。

すでに述べたように2つの化粧室にそれぞれのシンクを置かねばならない。そして“洗い”“すすぎ”“消毒”のラベルがはっきりとついた3槽式のシンクである。しかも、少なくとも45センチの棚がついていないといけないという……。さらに、棒状の蛇口がついた予備のシンク、掃除専用のシンク、手洗い用の2槽式シンク（他のシンクの近くに置いてはいけない）、そしてスムージー用のバーカウンターシンクが必要だといわれた。排水口を床に増設しなければならないし、また移動もしなければならないかった。

シンク8台とは、なんともすごい話である。規制に合わせた設計図を書き、配管をするのにどれだけかかるか……2万～2万5000ドルだ。

出店計画を書き直すこと（つまり州の役人を喜ばせること）6回、ついに元請けの施工業者にその計

画を持っていくことができた。そして業者は、下請けの電気工と配管工にその計画書を送った。

すると彼らは、規制を守るため、併用空調システムの工事を見積もる必要があると伝えてきた。しかもそのシステムが安定した空気を供給するには、排気フードの交換をしなければならないという。排気フードと併用空調システムが連結している必要があるからだろう。そうすれば、店のお客様は州が定めた基準に合った空気環境にいられるという。はいはい。

しかも配管工は、新品の排水管システムを設置する工事が必要だといった。削岩機を使って配管システムをまるごと設置し直すしかないという。州が室内の配管について詳細な報告をするよう要求しているからだ。昔の配管は、こうした要求がされる前に設置されたものなので、それをすべて掘り出して、計画どおりにしたいというわけだ。そりゃすごいね。

併用空調システムの工事にいくらかかるか。4万ドルだ（たとえば25年間、気化冷却機とガスヒーターで十分機能していたと思われる物件であっても）。

さらに私は、200アンプの配電盤が必要なので（それは知っていた）、外部の支柱にある変圧器を電力会社に取り換えてもらわなければならないといわれた。新店舗の工事なので（築30年だが、なんととってもレストランなのだ）、

新しいEPA準拠の変圧器が必要なのだという。

電力会社に払う料金だけでも1万2000～1万5000ドルはかかる。規制に従って電気設備を更新する費用は、電力会社がEPA認可の変圧器を設置する料金を含めて、2万ドルだ。

さらに私は、ガス管を掘り起こし、削岩機で広げて、より太いガス管に置き換える必要があるといわれた。これに2万ドルぐらいかかるだろう。なぜか。もちろん、新しい規制によってガス管の最低限の太さが決められたからだ。ガスを使うのは唯一オープンレンジだけで、他はすべて電気で賄うつもりだったのに……。

ここまでで、どれだけの時間と手間がかかったか。実際のところ、賃貸契約を結んだのが12月末である。そして、つい先週末まで、州政府の命令に応じて必要書類を準備するのに明け暮れていた。つまり、必要なことを解決するのに、ほぼ7カ月もかかったのだ。その間、賃料と光熱費を払い続けなければならないかった。

しかし、州政府の複雑な要求を解決するために多くの時間と労力を費やしたのは、それだけでなかった。

例えば、どの飲食店も少なくとも食品サービス取扱管理者を一人置かなければならない。食品のサービスや準備をする人であれば、誰もが食品取扱コースを取る必要

がある。結局のところ、管理者コースで約500ドルかかる。食品取扱コースはその半分ぐらいだ。これは年会費である。

州の要求は建設工事にとどまらなかった。例えば、次のとおり。

- 仕入先の全リスト（仕入先は米農務省公認の食品卸売業者でなければならず、ファーマーズマーケット、スーパー、自家栽培はダメだといわれた）
- 全メニュー（各既製品のカロリーをリストに）
- お惣菜のラベル見本（栄養データ、材料、ピーナッツなどのアレルギーの注意書きがあるか）
- 従業員を何人必要と考えているか（そうすれば各従業員の税金を毎年自分から取れる。郡政府も似たような考えだ）
- 食品取扱など管理責任者となる従業員の証明、私の雇用者識別番号と州税ID
- 事業計画・受託業者・売上予測をすべて記入（そうすれば売上税の中間申告を課すことができる）

このように延々と続く。

NRS（ネバダ州法）には飲食店向けの法規が約500ページ分もある。それは食品を対象とした規制だけだ。建物や電気、配管、サービス（米障害者法のコンプライアンスや障害者用駐車場など）の規制はそこに含まれない。

私は匙を投げた。打ちのめされたのだ。

よく政治家が「いかに雇用を“創出”するか」という言葉を口にする。よくまあそんなことがいえたものだと思う。私は起業家として過去25年にわたり実際に数千の雇用を生んできた。またその間に、5億ドルを超える顧客の資金に責任を負った。つまり、5億ドルの富を新しいテクノロジーや、新しいベンチャービジネスにつぎ込んで、彼らの資産を運用してきたのだ。

私は雇用の創出者である。しかし創出したくない職業が少なくともここに6つあると知った。

このおぞましい話に対し、スミスが次のようなコメントを加えている。

政府のエコノミストやシンクタンクの学者先生、そして大手メディアのコメンテーターが雇用創出について、なんだかんだいっている。しかし、彼らは雇用のひとつも作ったためしがない。

私は建築規制の“修正案”をひねり出す任務を負った技師と政府役人たちの会合に出席した経験がある。**そこでは費用について何の話もなく、費用対効果の分析など全くなかった。政府の規制は、生活の安全や労働者・大衆への搾取に対処するためにある。しかし、費用対効果と収獲逓減の法則を念頭に置いたうえで対処するために**

あるとは分かっていないのが現状だ。

ベーグルショップのシンクが8台でなく4台だったら、安全性は明らかに落ちるのだろうか。**食品の汚染事件を引き起こしているのは、大半が巨大アグリビジネスの製造工場である。**ところが、皮肉なことに、そのとぼちりで過剰な規制が課せられるのは、小さな飲食店だ。

小さな事業を始めるのにバカ高い費用を課している政府が出す解決策は「もっと金を借りろ」である。12万ドルの費用の意味など考えたこともなければ、そもそも計算したこともない。だから気にならない。「オレたちが規制を作る。あんたはそれに従え。規制に従えないのなら、事業なんか始めるな」というわけだ。

このように、官僚経済は500ページのマニュアルで民間企業を監督する自分たちの存在価値を正当化し、中小企業や小売店を切り捨てていく。政府は、民間企業が無数の命令に従順に従って事業をするのが当然だと決め込んでいる。倒産リスクを取ってまで事業を立ち上げようという意欲ある企業家が際限なく現れると思込んでいるのだ。

連邦政府もまた、際限ない法律と規制で、全体的にみれば事業環境を阻害している。

図1は米連邦税法のページ数だ。

図1 米連邦税法のページ数は1913年から2011年の間に400ページから7万3000ページへ



出所：www.CCHGroup.com

加えたコメントにも心から同意する。

複雑な規制で得をするのは

それにしても、なぜこうした、まるでフランツ・カフカの書にでも出てくるような恐ろしい状況になったのだろうか（カフカの『変身』『審判』『城』といった作品は、疎外感、肉体的・精神的残虐性、そして官僚制という迷宮で虐げられる人々、といったテーマがてんこ盛りだ）。

レイもスミスもどちらも言及していなかった問題がひとつある。経済システムには、常に勝者と敗者がいる。したがって、次の疑問について考えなければならない——「複雑膨大な法律と規制で得をしているのは誰か？」。

NRSには約500ページにも及ぶ飲食店向けの法規がある。しかも建物や電気、配管、サービス（米障害者法のコンプライアンスや障害者用駐車場など）の規制はそこに含まれていない。それが個人で店を開くのを非常に難しくしている。であれば、皮肉屋でなくとも、この残念な状況から間違いなく恩恵を受けているのが誰か明らかなはずだ（パートランド・ラッセルいわく「人生とは犠牲者になるよりもむしろ罪人になる競争にほかならない」）。

複雑膨大な法律と規制で得をしているのは大企業だ。飲食業界でいえばマクドナルド、ヤム・ブランズ（訳注：ケンタッキーフライドチキンやピザハット、タコベルなどを傘下に

明らかにひどい。まともな人間であれば、すべてを理解できないだろうし、手続きを踏む気にさえならないだろう。スミスが続ける。

現実的に考えてほしい。起業に挑戦し、艱難辛苦を乗り越え、自分の資本と健康をリスクにさらそうとする人々が際限なく現れるだろうか（州のお役人へ。あなたの仕事と違って、すべての企業にはリスクがあります。それが資本主義というものです。その意味を調べてみたらいかがでしょうか）。

事業の開始と運営にかかる費用が高ければつくほど、成功の可能性は低くなっていく。

政府の皆さん。皆さんは完全に

お忘れのようだが、皆さんは民間部門に寄生する存在だ。そう、皆さんにとっては、規制がもう500ページ増えても何の問題もないだろう。納税者から巻き上げたカネで安定した仕事に就く人々にとっては朝飯前だ。しかし、民間部門に雇用がなくなったら、数千ページに及ぶ規制でごちゃごちゃにして、際限のない“改正”を押し付けている州のお役人様におカネを払う人が残っているというのだろうか（末尾写真参照）。

私は“自由の地”で“飲食店”を開こうとしたレイが体験した苦痛に同情の念を禁じ得ないし、その気持ちは痛いほどよく分かる。スミスが

置く)、スターバックスなどである(図2)。

もし、こうした大企業がレイに代わってその物件を借りるとしたら、次のようにするだろう——「賃貸契約の専門家を派遣して、当物件を借りる予定のフランチャイズ経営者を支援する」「配管の専門家を派遣して、水回りの状況を調査する」「NRSの食品規制に精通した専門家を派遣する」などである。こうした専門家は皆、数時間で「レイが借りたかった物件は飲食店に不向きである」と判断したはずだ。そして立地条件など店舗に適した物件を決めてくれたかもしれない。改装費も詳細に見積もってくれるだろう。

しかもこうした専門家は、NRSの要求するすべての条件を満たすため、どのように事を進めたらよいか熟知している。店は間違いなく1カ月以内に開くだろう。大企業が政府のキーパーソンにコネを持ち、また彼らの選挙運動にいくらかの寄付をしているのも大きい。

その意味で、非常に興味深いデータがある。米国で雇用の成長がいかにも新興企業よりも伝統ある大企業に大きく偏って伸びているか明らかだ(図3)。

誤解してほしくないが、私は企業の大規模経営に反対しているのではない。規模のおかげで生産性は改善され、結果として消費者に低価格のサービスを提供できる(ただし、必ずしもそうではない)。

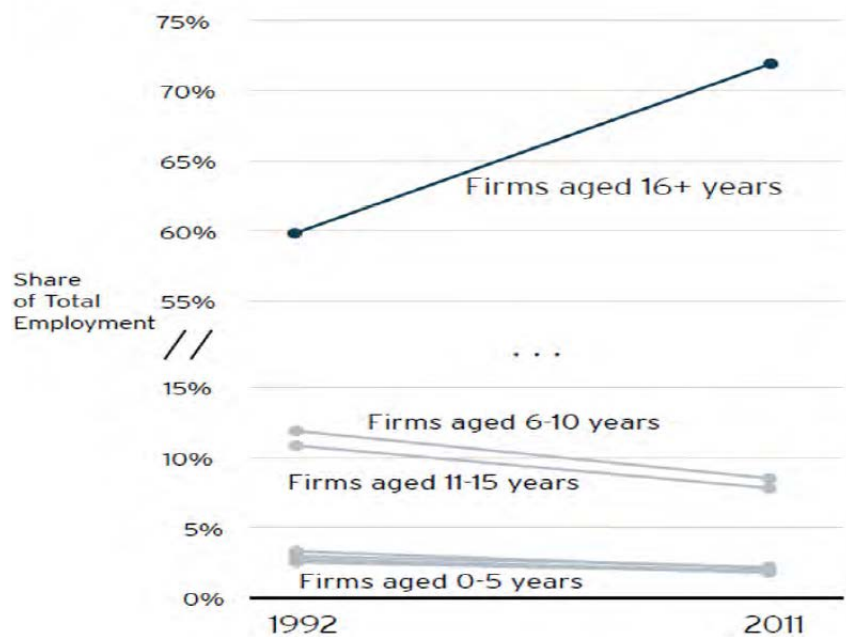
私が異を唱えているのは、複雑な

図2 SBUX: スターバックス (2012~15年)



出所: www.stockcharts.com

図3 企業年齢別でみた全雇用者の割合 (1992~2011年)



出所: US Census Bureau, The Brookings Institution

法規が増えていることだ。それは、を受けて作られている(縁故資本主義だ)。巨大企業が自分たちの有利になるようにロビイストを動かし、その影響

成長を阻害するもの

しかも、大企業が生産性を向上させているとは、とても言い難い（ちなみに、その数値化は、非常に難しい）。BIS（国際決済銀行）によると、金融緩和の結果、資源配分に歪みが生じ、また超低金利となり、そのため生産性の伸びが妨げられているという（図4）。

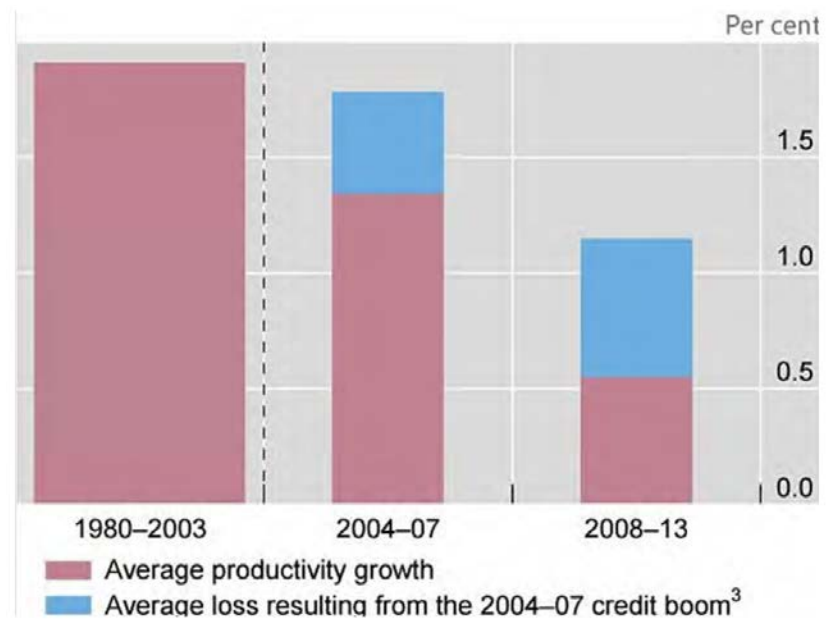
BISは本当のことを知っているはずである。自行のエコノミストが「米国の金融緩和では、消費が拡大し、正味の設備投資はなおざりにされた（マイナスにさえ転じた）ため、生産性の伸びが抑えられた」と主張しているのだ。

確かに、米国（そして他の西洋諸国）で生産性の伸びが低下した要因は、ほかにもたくさんある。例えば、お粗末な教育環境や労働人口の変化だ（図5）。

労働人口の変化で、若年層の雇用よりもはるかに中高年層の雇用が増えた。中高年労働者のほうが、すでにできあがった自分のやり方に固執しやすく、すぐに新しいテクノロジーを若年労働者のように受け入れないといわれる（この主張に私は完全に同意しているわけではない。だが、現代の職場が非常に多くのことを求めているのは確かである）。

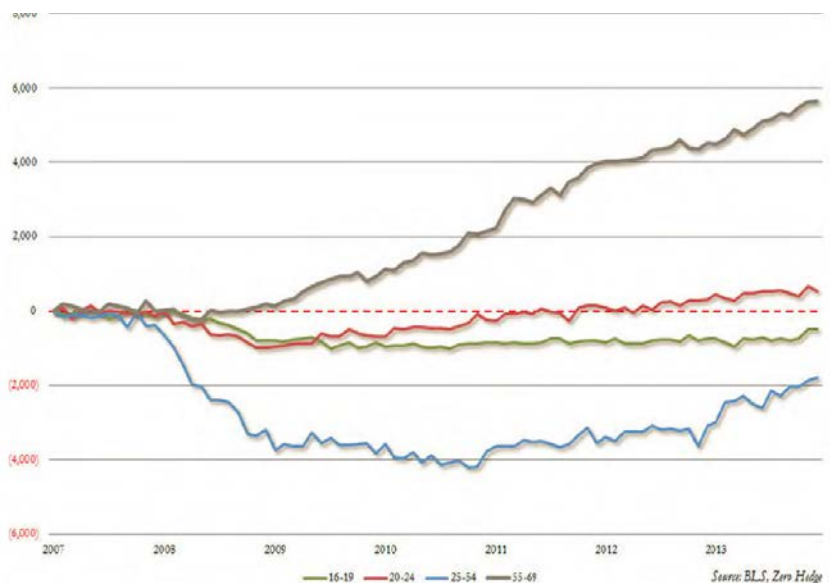
要するに現在、米国はじめ西洋諸国の経済成長は、強烈な向かい風を受けているのだ。過剰な債務、人口の老齢化、年金の未積立負債、官僚主義という足かせ、生産性の低下、

図4 平均生産性の伸び（1980～2013年）



出所：Bank for International Settlements

図5 世代別に労働者数を累積加算（単位 1000 人、2007～13年）



出所：Bureau of Labor Statistics, Zero Hedge

大挙して押し寄せる不法移民などである。

経済成長はまた、中央銀行の浅はかな金融政策からも妨害を受けている。理由は簡単だ。ECB（欧州中

央銀行）と日本銀行は、それぞれの通貨の価値を下げることで、実質的にその地域の購買力を落としたのである。こうした政策による偶発的かつ最も招かれざる副作用のひとつが、

社会で唯一改正されたもの

働かずに給料がほしいって？ 議員になりなさい。



出所：Jim Walker

本レポートの全文または一部を電子メール・コピー・ファックス等の手段で複製するのは、米連邦著作権法および国際著作権法違反にあたります。著作権法では、そうした侵害行為に対し、1件当たり100,000ドルの罰金が課されます。本レポートの日本語版は、Marc Faber と gloomboomdoom.com の許諾を受け、パンローリング社から定期購読者向けに直接配信されています。定期購読者でない人がパンローリング社以外の情報ソースから電子メール・ファックス・複写物の形で本レポートの日本語版を受け取った場合、著作権法違反に該当します。パンローリング社から書面による明確な承諾がないかぎり、本レポートを電子メール等で頒布・配信・転送しないでください。

免責事項

本レポートに掲載された情報・ツール・資料は、あくまで情報提供を目的としたものです。証券など金融商品の売り買いを提案・勧誘するためのものとして、また証券など金融商品について助言・推奨するものとして、利用・解釈しないでください。

また、本レポートは一般向けに編集されています。特定の投資目的、特定の投資環境、特定の投資家を一切考慮していません。事前に専門家の適切な助言を受けるべきですし、最終的な投資判断は個人が個々の状況を考慮して自らの責任で下すようにしてください。